

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社サンドラッグ
【英訳名】	SUNDRUG CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤 尾 主 哉
【本店の所在の場所】	東京都府中市若松町一丁目38番地の1
【電話番号】	042(369)6211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管 理 部 長 加 藤 好 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市若松町一丁目38番地の1
【電話番号】	042(369)6211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管 理 部 長 加 藤 好 伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	121,656	129,669	503,773
経常利益 (百万円)	7,890	8,501	33,817
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,005	5,643	21,569
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,068	5,636	21,510
純資産額 (百万円)	119,247	136,206	133,284
総資産額 (百万円)	192,353	214,299	217,032
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	82.81	93.37	356.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	82.81	93.37	356.85
自己資本比率 (%)	62.0	63.5	61.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が見られたものの、企業収益や個人消費の落ち込みなど総じて停滞感の強い状況となりました。また、中国をはじめ新興国の景気減速や欧州経済の不安定感の増加など世界経済の不確実性の高まりと急激な円高進行による国内景気の下振れリスクが台頭し、先行き不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入やM&Aの動きが増加しつつあり、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズに応える質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発、積極的な店舗改装などに取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、6店舗を新規出店し、1店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、25店舗で改装を行い、9店舗の閉店とフランチャイズ1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業802店舗（直営店616店舗、㈱星光堂薬局58店舗、㈱サンドラッグプラス56店舗、㈱サンドラッグファーマシーズ19店舗、フランチャイズ店53店舗）、ディスカウントストア事業221店舗（ダイレックス㈱221店舗）の合計1023店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,296億69百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益83億12百万円（同7.1%増）、経常利益85億1百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益56億43百万円（同12.8%増）となり、増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、積極的に店舗改装を実施し、食品等の販売に注力したことなどにより、既存店売上高は前年同期を上回りました。また、経費面においては、販促費や光熱費などを中心に引き続き経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、5店舗を新規出店し、22店舗を改装したほか、8店舗の閉店とフランチャイズ1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は942億17百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は64億72百万円（同7.1%増）となり、増収・増益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、殺虫剤などの季節品が好調に推移したことに加え、引き続き、医薬品や食品等の販売に注力したことなどにより、既存店売上高は前年同期を上回りました。また、経費面においては、光熱費など引き続き経費の削減に努めました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、1店舗を新規出店し、1店舗のスクラップ&ビルドと3店舗の改装、1店舗（建替えによる）の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は434億43百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は18億40百万円（同7.1%増）となり、増収・増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億33百万円減少し、2,142億99百万円となりました。主な要因は、商品及び売掛金の減少などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ56億54百万円減少し、780億92百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億21百万円増加し、1,362億6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加し、63.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,000,000
計	268,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,165,592	67,165,592	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	67,165,592	67,165,592	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	67,165,592	—	3,931	—	7,409

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,723,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,434,300	604,343	—
単元未満株式	普通株式 7,892	—	—
発行済株式総数	67,165,592	—	—
総株主の議決権	—	604,343	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンドラッグ	東京都府中市若松町一丁目 38番地の1	6,723,400	—	6,723,400	10.01
計	—	6,723,400	—	6,723,400	10.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,496	52,680
売掛金	6,827	6,035
商品	60,467	59,750
原材料及び貯蔵品	50	52
その他	16,661	14,948
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	136,493	133,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,499	30,651
その他（純額）	17,099	16,952
有形固定資産合計	47,598	47,604
無形固定資産		
のれん	390	360
その他	4,461	4,428
無形固定資産合計	4,852	4,788
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,381	17,324
その他	10,711	11,127
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	28,087	28,446
固定資産合計	80,539	80,840
資産合計	217,032	214,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,748	53,991
未払法人税等	7,561	2,966
役員賞与引当金	-	32
ポイント引当金	2,853	2,847
その他	12,577	12,279
流動負債合計	77,740	72,117
固定負債		
退職給付に係る負債	814	844
資産除去債務	2,657	2,691
その他	2,534	2,439
固定負債合計	6,006	5,975
負債合計	83,747	78,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	138,770	141,694
自己株式	△13,602	△13,602
株主資本合計	136,508	139,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	49
土地再評価差額金	△3,260	△3,260
退職給付に係る調整累計額	△80	△77
その他の包括利益累計額合計	△3,280	△3,287
新株予約権	57	62
純資産合計	133,284	136,206
負債純資産合計	217,032	214,299

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	121,656	129,669
売上原価	92,244	98,116
売上総利益	29,412	31,553
販売費及び一般管理費	21,651	23,240
営業利益	7,761	8,312
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	3	3
固定資産受贈益	69	113
その他	27	43
営業外収益合計	131	191
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	7,890	8,501
特別利益		
固定資産売却益	-	3
受取和解金	-	24
退職給付制度終了益	34	-
その他	-	4
特別利益合計	34	32
特別損失		
固定資産除却損	166	19
賃貸借契約解約損	0	26
災害による損失	-	107
その他	1	0
特別損失合計	169	153
税金等調整前四半期純利益	7,756	8,380
法人税等	2,750	2,736
四半期純利益	5,005	5,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,005	5,643

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	5,005	5,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△10
退職給付に係る調整額	41	3
その他の包括利益合計	63	△7
四半期包括利益	5,068	5,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,068	5,636
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	1,408百万円	1,551百万円
のれんの償却額	30百万円	30百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,813	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,719	45	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,849	38,806	121,656	—	121,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,232	7	7,240	△7,240	—
計	90,081	38,814	128,896	△7,240	121,656
セグメント利益	6,044	1,717	7,762	△0	7,761

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,233	43,435	129,669	—	129,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,983	7	7,991	△7,991	—
計	94,217	43,443	137,661	△7,991	129,669
セグメント利益	6,472	1,840	8,312	—	8,312

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円81銭	93円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,005	5,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,005	5,643
普通株式の期中平均株式数(株)	60,442,258	60,442,134
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82円81銭	93円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,799	2,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

(特定株主からの自己株式取得)

当社は、平成28年6月25日開催の当社53期定時株主総会において決議された「特定の株主からの自己株式取得」につき、会社法第157条第1項及び同第2項の規定に基づき、自己株式取得株数及び日程等を取締役会において決議し、下記のとおり特定の株主からの自己株式を取得いたしました。

1. 平成28年6月25日開催の当社第53期定時株主総会における特別決議の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	200万株(上限) (発行済株式総数に対する割合2.98%)
(3) 株式の取得価額の総額	15,000百万円(上限)
(4) 株式1株を取得するのと 引き換えに交付する金額 の算定方法	平成28年3月1日から平成28年5月31日の3ヶ月間の東京証券取引所市場における当社株式の終値の平均価格に0.90を乗じた額と、第53期定時株主総会開催日前日である平成28年6月24日の東京証券取引所市場における当社株式の最終価格(但し、同日に取引がない場合は、その後最初になされた売買取引の成立価格)を比較し、低い方の金額とする。
(5) 取得期間	平成28年7月1日～平成28年7月31日
(6) 取得先	株式会社イリュウ商事

2. 自己株式の取得の内容

(1) 取得日	平成28年7月25日
(2) 取得する株式の総数	200万株
(3) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(4) 取得価額の総額	14,940百万円
(5) 取得方法	市場外による相対取引

2 【その他】

子会社に対する公正取引委員会からの排除措置命令及び課徴金納付命令について

当社子会社のダイレックス株式会社は、公正取引委員会より平成26年6月5日付で、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令（納付すべき課徴金の額1,274百万円）を受けました。

両命令の内容を慎重かつ詳細に検討いたしました結果、認識・見解の相違があることから、両命令について、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき、平成26年6月5日付で、公正取引委員会に対し審判請求を行い、現在、審判継続中であります。

なお、課徴金の業績への影響につきましては、すでに1,274百万円を平成26年3月期に特別損失として計上済みであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株式会社サンドラッグ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正 貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 宗 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンドラッグ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。